



野本 信行
議員

1市2町合併後の 新糸魚川市の総合計画に 基づく評価と課題について

1市2町合併後の新糸魚川市の
総合計画に基づく評価と課題について

質 問

合併後7年を経過し、この間、市民それぞれの立場から、合併に対して厳しい評価が出ていることも事実であ

る。こうした中、合併の課題等、次の点について伺う。

- ・人口減少の要因及び対策
- ・市内産業の振興
- ・合併によるスケールメリット及び市職員の減員
- ・新公民館体制及び地域づくりプラン策定と展開



鈴木 勢子
議員

子育てにやさしい 社会の実現について

子育てにやさしい
社会の実現について

質 問

母親の就労がかなう社会の実現に向けた具体策、子育て支援に必要な地域ごとの児童館の整備について伺う。

市長答弁

子育て中の女性の就労については、企業の育児休業代替要員の雇用や短時間勤務制度利用に対する助成を実施しているところであるが、今後さらに事業の周知啓発に取り組んでいきたい。

なお、児童館に関しては、現

市長答弁

人口減少の要因には、自然的要因と社会的要因がある。自然的要因とは死亡者数が出生者数を上回っていることで、その対策として、結婚を希望する男女が出会えるきっかけづくり、不妊症治療費助成、子育て支援の充実等を実施している。また、社会的要因としては転出超過による減少であるが、子どもの頃から地域への愛着形成や、働く場の確保など、転出を抑え、転入を増やす取り組みを進めている。

在、児童クラブ室の設置のほうを優先させている。

致にあたって国、県及び民間と連携した支援体制をとっているほか、昨年度から、商工農林水産課に企業支援相談員を配置しており、今後もワンストップ体制等、企業支援の強化に努めていく。

合併に伴うスケールメリットについては、経常経費を削減し、行政サービスの維持充実や新たなまちづくりに活用し、市民負担の軽減を図っていると

ランについては、私の地域づくりへの思いを市民の皆さんにお伝えしたいこともあり、今年2月に3地域へ出向き、自治組織の代表者を対象とした説明会を開催したが、4月以降も順次、地域担当者が各地区に出向き、皆さんと協議を進めているところである。



津波避難訓練と 防災減災について

質 問

6月24日に市内の海岸線全域で初の津波避難訓練が行われたが、各地区の最終避難場所に問題はなかったか。各地域で今後の課題となったことは何か。

また、海抜が低い地域での津波対策はどうか。

市長答弁

避難場所と経路は各地区で検討していただいたが、選定場

所は概ね適当であったと判断している。課題としては、避難場所や避難経路の再検討、情報連絡体制や役割分担等の確認、要援護者支援体制の検討などが挙げられる。

また、津波の際は、高い場所に避難することが重要であり、公共施設及び民間施設による津波避難ビルの指定を進めているところである。

《その他質問項目》

・放射性物質を含む汚泥処理と低線量被ばくなどについて



能生児童館